



2024年6月28日

各位

会社名 株式会社ジェイテック
代表者名 代表取締役社長 藤本 彰
(コード 2479 東証グロース)
問合せ先 取締役 経営企画室長 村田 竜三
(TEL 03-6228-6463)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は2021年12月16日にグロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額については基準を満たしておりません。当初の計画期間は2024年3月期としておりましたが2025年3月期に変更し、今後も引き続き、上場維持基準を満たすために、各種取組を進めてまいります。

		時価総額	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日時点)	17億円	4,060人	55,828単位	11億円	65.1%
	2023年3月末時点	22.8億円	3,736人	56,377単位	15億円	65.8%
	2024年3月末時点	21.9億円	4,557人	60,148単位	15億円	70.2%
上場維持基準		(上場10年経過後) 40億円以上	150人以上	1,000単位以上	5億円以上	25%以上
当初の計画に記載した計画期間		2024年3月期				
新たな計画期間		2025年3月期				

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価 (2024年3月末時点)

当社は、上記の上場維持基準達成のため、2021年12月16日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、適合基準(時価総額)に向けた取組の基本方針を、企業価値を高めるべく持続的な成長を支える収益力の向上とIR活動の強化と定めました。

当社の主力事業である技術職知財リース事業は、テクノロジスト(技術者)の安定的な確保に向けた技術系人材の「採用」、当社独自の教育制度を通じて創造力と人間力を養う「人材育成」、顧客の抱える技術的課題の解決や多様なニーズにテクノロジストを送る「営業」が持続的な成長に不可欠であると認識しており、同計画書で経営課題としてあげております。

これらの発展を確固たるものとしつつ、IR活動も強化することが、企業価値を高める前提条件と考え、グロース市場が求める上場維持基準充足に向けて取組んでまいりました。採用面では同

業間での人材獲得競争に苦渋しましたが、育成および営業の強化等の効果を通して、テクノロジストの高稼働率、単価上昇が実現しました。

結果、2024年3月期は売上高32.4億円（対前期比2.0%増）、経常利益2.2億円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する当期利益1.6億円（同24.5%増）に着地し、年間配当額は1株当たり5円（同継続）を予定しております。対前期比で、増収、増益となり、配当も前期に増配した配当額を維持することができましたが、公表済みの計画値に対しては、売上高、利益とも下回ったこと等から株価に継続的な勢いはなく、時価総額はグロース市場で求められる上場維持基準には届かず、引き続き、企業価値を高めること、株価の更なる上昇が課題であると認識しております。

なお、これまでの当社の取組や施策は、上場維持基準の適合に向け一定の成果はあったと捉えており、上記の経営課題の実現により株価水準引き上げを図るという方針に変更はありません。現行の取組を一層強化し、今後も進めてまいります。

○ 適合基準（時価総額）を満たすための施策

株主数や流通株式数、流通株式時価総額、売買高等を確保しながらも時価総額がグロース市場の求める基準に達していないのは、当社の投資家評価である株価水準が低いことが主要因と認識しており、業績、特に利益の拡大で企業価値を高めること、及び株式市場での適正な評価を得ることが株価向上のために重要であると考えております。

引き続き、上場維持基準の適合に向けた取組を実施し、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことで、一層の収益向上と株主還元を実現化させ、株価向上を目指します。

1. 持続的な成長

主力事業である「技術職知財リース事業」を持続的に成長させるべく、従前同様の考えの下、テクノロジスト（稼働人員）の拡大を中期的な重点施策とし、より一層の収益力の強化を図り、企業価値の向上を狙います。高い技術力や人間力はさることながら、収益構造上、業績への影響要因として、人員数が大きく関わってまいります。基本的対策として、テクノロジストの採用に重点を置くとともに離職率の抑制に努め、中期経営計画の目標値達成に注力いたします。また、長期的な目標として、引き続きM&Aや新規事業に注力しており、既存事業の強化と収益の多角化を図ることで、企業価値を高めるとともに時価総額の向上を狙います。

2. 持続的な成長に向けた資本政策の実行等

収益力の向上と共に収益構造の改善を推進しつつ、市場の動向を注視しながら増資を含めた各種資本政策を実施し、人材育成のさらなる強化、最新技術に係る成長分野への投資などを通じて、時価総額の向上を狙います。

3. IR活動の強化

自社の魅力を能動的に投資家に伝えていく機会を増やし、投資家が当社に求める事項を精査し経営活動に反映することで、時価総額の向上を狙います。

4. 計画期間の延長

株価形成には経済社会情勢や株式市場動向等の外的要因もあり、時価への発現に時間を要して当初想定計画期間内に時価総額基準を満たすことができなかったため、経過措置終了の2025年3月期まで計画期間を延長して、本件取組を継続してまいります。

※当社は「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」に記載の中期経営計画を遂行することで経常利益1億円以上を維持し、上記施策とあわせてグロース市場で求められる時価総額に係る基準適合を目指しますが、既に2024年1月31日に公表の通り、スタンダード市場への市場区分変更申請に向けた準備に取り組んでおります。

（同市場への新規上場には、形式基準への適合以外に、以下の上場審査が必要となります）

- 企業の継続性及び収益性
- 企業経営の健全性
- 企業のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の有効性

- 企業内容等の開示の適正性
- その他公益または投資者保護の観点から東京証券取引所が必要と認める事項

※なお、当社は昨年、名古屋証券取引所メイン市場にも上場申請をし、無事承認されました結果、2023年12月25日より、同市場にて重複上場いたしております。

参考：当社の状況とスタンダード市場への上場基準（注）

スタンダード市場への新規上場	収益基盤	財政状態	株主数	流通株式数	流通株式時価総額 (上場時見込)	流通株式比率
当社の状況	2.2 億円	正	4,557 人	60,148 単位	15 億円	70.2%
新規上場基準	最近 1 年間の利益が 1 億円以上	純資産が正である	400 人以上	2,000 単位以上	10 億円以上	25%以上
基準に未達の事項	—	—	—	—	—	—

以 上